

い ず も 市 議 会 だ よ り

No. 9

平成19年(2007)7月26日



総務委員会



文教厚生委員会



今岡 一朗議長



宮本 亨副議長



環境経済委員会



建設水道委員会

●議会の動き	2	●一般質問	10
●委員会報告	5	●座長に聞く	19
●請願・陳情・意見書	8	●視察報告・編集後記	20
●特別委員長に聞く	9		

出雲市議会新体制スタート!!

5月
臨時市議会

新体制 決まる

5月9日、10日の両日、臨時市議会を開会し、正副議長の選挙を行い、議長に今岡一郎議員、副議長に宮本享議員。監査委員に古福康雅議員をそれぞれ選出しました。

また、各常任委員会、特別委員会、議会運営委員会のメンバーが決定しました。

平成19年度(2007) 第1回 出雲市議会
臨時会会期日程
 開会 平成19年(2007)5月 9日(水) 会期2日間
 閉会 平成19年(2007)5月10日(木)

正副議長就任ごあいさつ



議長 今岡 一郎

五月九日開催の出雲市議会臨時会において、議長に推挙いただき、就任しました。

十七年三月、二市四町が合併をし、二年が経過いたしました。

新市においては、快適で利便性が高く、安心で安全なまちづくりを図る施策を進めていきます。その中であって、「人づくりはまちづくり」といわれるように、青少年の教育は大変重要であると考えます。

学力の低下、非行、不登校など、青少年を取り巻く環境は依然として厳しいものがあり、学校・家庭・地域の連

携を密にして、教育環境の改善策をさらに模索していかねばなりません。また、高齢化社会への対応も大切な案件であります。

高齢者福祉の充実を図ることはもとより、機会をとらえ、能力にあつたスポーツや、文化活動に積極的に参加・取り組みの環境整備を図り、いつまでも、元気で生き生きと生活のできる社会の構築をめざさねばなりません。

厳しくなる財政状況の中、手厚い国・県の支援は望めず、一層の効率化・合理化を進め、市民の負託に応えていくよう努力してまいりますので、よろしくお願ひ申しあげます。

このたびの臨時会において、副議長の重責を務めさせていただくことになりました。



副議長 宮本 享

二市四町が合併し、はや三年目を迎えました。この間、それぞれの地域の良いとところをしっかりと受け継ぎながら、一体感を培う努力がなされてきました。

これらの二年間は、それらの努力を大きな財産として、市政の飛躍に生かしていく時期であると考えています。

いま、市政は解決しなければならぬ多くの課題に直面しています。そうした中、議会の果たすべき役割はますます重要であると感じており、市民の皆さまの声を真剣に受け止め、市政に反映させることが、私たちの役割であると考えています。

議長は補佐役として、市政発展と、議会活動の充実のため、全力で取り組んでいく覚悟です。常に物事を前向きにとらえ、次の世代の人たちのためにも、与えられた使命を果たしていく所存です。

皆さまのご指導とご協力をお願い申しあげ、就任のごあいさついたします。

まず重要に
なつてきてい
ます。
市政への
チエック機能
はもとより、
さらに議会と
しての政策立
案機能の充実

常任委員会・議会運営委員会・特別委員会 委員名簿

◎委員長 ○副委員長

常任委員会	総務委員会 (9名)	◎福代 秀洋 山代 裕始 珍部 全吾	○長岡 幸江 原 隆利	板倉 一郎 荒木 孝	川上 幸博 古福 康雅
	文教厚生委員会 (9名)	◎西尾 敬 萬代 輝正 宮本 享	○勝部 順子 板倉 明弘	大国 陽介 米山 広志	山根 貞守 杉谷 寿之
	環境経済委員会 (8名)	◎坂根 守 高野 成俊	○石川 寿樹 小汀 英久	多々納剛人 直良 昌幸	曾田 盛雄 寺田 昌弘
	建設水道委員会 (8名)	◎長廻 利行 広戸 恭一	○萬代 弘美 牛尾 尚義	松村 豪人 多久和康司	遠藤 力一 今岡 一朗
議会運営委員会 (13名)		◎牛尾 尚義 石川 寿樹 板倉 明弘 杉谷 寿之	○高野 成俊 福代 秀洋 萬代 弘美	遠藤 力一 長岡 幸江 山代 裕始	多々納剛人 坂根 守 多久和康司
特別委員会	斐伊川・神戸川治水対策特別委員会 (15名)	◎杉谷 寿之 板倉 明弘 多久和康司 寺田 昌弘	○広戸 恭一 萬代 弘美 荒木 孝 宮本 享	川上 幸博 米山 広志 長廻 利行 今岡 一朗	小汀 英久 牛尾 尚義 珍部 全吾
	交通対策特別委員会 (14名)	◎小汀 英久 遠藤 力一 高野 成俊 原 隆利	○板倉 一郎 山根 貞守 長岡 幸江 荒木 孝	大国 陽介 石川 寿樹 牛尾 尚義	松村 豪人 福代 秀洋 山代 裕始
	観光・産業振興特別委員会 (16名)	◎寺田 昌弘 萬代 輝正 広戸 恭一 坂根 守	○山代 裕始 多々納剛人 直良 昌幸 長廻 利行	大国 陽介 石川 寿樹 西尾 敬 古福 康雅	遠藤 力一 高野 成俊 長岡 幸江 杉谷 寿之
	庁舎建設特別委員会 (16名)	◎直良 昌幸 板倉 一郎 坂根 守 長廻 利行	○原 隆利 多々納剛人 板倉 明弘 珍部 全吾	大国 陽介 曾田 盛雄 勝部 順子 杉谷 寿之	山根 貞守 福代 秀洋 多久和康司 今岡 一朗
	国県道対策特別委員会 (16名)	◎多久和康司 萬代 輝正 福代 秀洋 牛尾 尚義	○多々納剛人 川上 幸博 直良 昌幸 山代 裕始	松村 豪人 石川 寿樹 萬代 弘美 荒木 孝	山根 貞守 曾田 盛雄 米山 広志 宮本 享
	総合医療センター対策特別委員会 (18名)	◎板倉 明弘 川上 幸博 西尾 敬 原 隆利 宮本 享	○萬代 輝正 曾田 盛雄 坂根 守 古福 康雅 今岡 一朗	松村 豪人 高野 成俊 萬代 弘美 珍部 全吾	板倉 一郎 広戸 恭一 勝部 順子 寺田 昌弘

※平成19年6月11日現在

総合医療センター対策特別委員会をあらたに設置

5月臨時議会において、「総合医療センター対策特別委員会」が設置されました。この特別委員会は、現在その役割や機能の見直しが検討されている出雲市立総合医療センターについて、施設整備や運営形態などの調査を行うことを目的としています。(詳しくは9ページ「特別委員長に聞く」をご覧ください。)

なお、主要施設調査特別委員会は「出雲弥生博物館(仮称)」整備事業の進ちよくが図られたことを受け、その設置目的を達成したと判断し、委員会を廃止しました。

6月定例会市議会 報告

平成19年度出雲市一般会計補正予算など26議案を可決

6月定例会市議会では、執行部から23件の議案が提案されました。その内容は、専決処分の承認1件、「平成19年度(2007)出雲市一般会計第2回補正予算」1件、「出雲市監査委員条例」の一部改正などの条例案件8件、「土地および建物の取得について」など10件、出雲市教育委員会委員の任命などの人事案件3件が提出され、すべての議案を原案のとおり可決しました。

また、議員提出議案として、「リハビリテーション医療の日数制限撤廃を求める意見書」「WTOおよび日豪EPA／FTA交渉に対する意見書」「畜産飼料の価格高騰対策に関する意見書」の3議案を提出し、いずれも原案とおり可決しました。

平成19年度 第2回

出雲市議会(定例会)会期日程

開会 平成19年(2007)6月11日(月)

閉会 平成19年(2007)6月28日(木)

会期18日間

6月11日(月) 本会議(開会、議案上程・説明、採決)

13日(水) 本会議(一般質問・1日目)

14日(木) 本会議(一般質問・2日目)

15日(金) 本会議(一般質問・3日目、議案質疑、委員会付託)

18日(月) 総務委員会

20日(水) 文教厚生委員会

21日(木) 環境経済委員会

22日(金) 建設水道委員会

25日(月) 庁舎建設特別委員会・文教厚生委員会

26日(火) 総合医療センター対策特別委員会

28日(木) 本会議(委員長報告、討論、採決、閉会)

「出雲市議会基本条例」(案)検討委員会が発足しました

近年における国から地方への権限移譲の進展、地方分権改革推進法の成立による第2期分権改革の始まりなどを受け、地方自治体の自己決定権、さらには責任が拡大してきています。

市議会では、このような状況を踏まえ、議会の役割が一層重要なものとなるとの認識から、真の地方分権時代の到来に向け、担うべき役割を果たすための基本的事項を条例に定めることとし、「出雲市議会基本条例検討委員会」を設置し、具体的な検討に入りました。6月26日に第1回の会議があり、以降、検討を行っていきます。

出雲市議会基本条例検討委員会
委員長 川上幸博
副委員長 米山広志

◆常任委員会報告◆

実態にあった固定資産税の評価を

総務委員会



上空から見た出雲市駅周辺

総務委員会では議案九件、請願一件について審査しました。

一般会計第二回補正予算の「固定資産税評価替事務費」は、平成二十一年度に行われる固定資産税評価額替への基礎資料を作成するものです。具体的には、九百二十九地点の標準宅地の鑑定評価を、四千六百四十三万円で不動産鑑定士に委託します。

これについて委員からは、委託料の算定根拠、スケールメリットによる委託料低減の可否、急激な地価上昇の

可能性などについての質問がありました。

九件の議案それぞれについて審査を行い、すべて原案の通り可決すべきものと決定しました。

また、請願・陳情では「保険業法の制度と運用を見直し、自主的な共済の保険業法適用除外を求める請願」を審査しました。請願者の訴える各種団体が運営する共済事業の危機的状況について、本市の状況を調査する必要があると判断し、継続審査としました。

岐久小学校屋内運動場・プール改築工事請負契約を集中審議

文教厚生委員会

六月二十日、二十五日の二回にわたり開催し、「岐久小学校屋内運動場・プール改築工事請負契約」の設計変更に伴う変更契約について集中審議をいたしました。

変更理由は、校舎と

屋内運動場間に防火

シャッターを設置すること、外構擁壁設置、外構の舗装工事の地盤改良工事を行うためです。原案どおり可決としましたが「安易な変更契約の締結については、厳に慎むこと」「防



出雲市立出雲学校給食センターでの試食会

火シャッターの設置については、必要になった時点で、すぐに変更契約すべきだ」などの理由で否決すべきだとの意見がありました。また、出雲市立出雲学校給食センターと大

社給食センターの視察を行いました。給食の試食会にも参加し、懐かしい給食のおいしさに感動し、食育の大切さを実感することができました。

畜産飼料価格高騰に関する請願を採択

環境経済委員会

世界的なエネルギー需要の先行き不安や、原油価格の高騰などを背景に、燃料用穀物の需要が増えていきます。家畜飼料を輸入に頼る



飼料の価格高騰にゆれる畜産農家

国内畜産農家は、飼料価格が高騰し経営が圧迫されています。

今回の請願は、現在、配合飼料については飼料価格補てん金が支払われていますが、価格上昇分すべてを補うものではないため、今後飼料基準価格を設定し、それを上回った場合に補てん金が支払われるよう制度の抜本的改正を求めるものです。

審査の結果、畜産飼

料価格高騰に対する各種の支援によって、畜産農家の生産意欲向上と畜産経営の維持・拡大が図られるものと判断し、本請願は全員一致で採択すべきものと決定しました。

また、WTOおよび日豪EPA/FTA交渉に対する請願も採択しました。

二件とも政府機関に対し、意見書の提出を行うことになりました。

温泉による門前町の活性化を

建設水道委員会

本委員会では「源泉活用施設整備事業」などについて審査しました。この事業は大社門前町の活性化を図るため、大社ご縁広場内の源泉をいかした温泉スタンドの整備に向け設計に着手するものです。まちづくり交付金を活用し、事業費は三百万円としています。

出雲市においては、観光交流人口一千万人をめざし取り組みが行われています。しかし大社門前町にいたっては、近年、観光客数が横ばい傾向にあること、また、JR大社線の廃止以来、神門通り沿線に空き家、空き店舗が増加しつつあるなどの地域課題を抱え、大社門前町の再生が望

まれています。

今後は施設管理の方法について、より具体的に検討を進める必要があるものの、温泉スタンドの整備により、

旅館に配湯を行い、また、市民向けにも配湯することで潤いある市民生活と、門前町の再生をめざしたいと考えられています。



源泉

大社ご縁広場内の源泉



◆特別委員会報告◆

庁舎建設用地造成工事の請負契約について審議

庁舎建設特別委員会



杭（くい）の撤去工事が行われる庁舎建設予定地（手前）と現庁舎

審査を行った案件は、議第二十三号「工事請負契約の締結について」です。これは、庁舎建設用地造成工事として実施する既設杭撤去にかかる工事請負契約について、議会の議決を求めるものです。

庁舎用地には、旧県立中央病院の基礎杭が残されているため、今回、新庁舎建設工事に支障となる既存

の杭（くい）のうち、七百九十一本について上部四メートルをはつり撤去し、七十本を破碎撤去します。また、新庁舎の地下部分について深さ四メートル、土量二万二千立方メートルの掘削を行うなどを主な内容とする工事です。

審査の結果、原案のとおり可決すべきものとなりました。

整備計画の早期実現を求める陳情二件を採択

総合医療センター対策特別委員会

審査の付託を受けた

案件は、本年三月定例会において継続審査となっていた「総合医療センターの整備計画の早期実現を求める陳情」と、あらたに提出された「地域医療体制の充実強化に資する出雲市立総合医療センター整備計画の早期実現を求める陳情」の二件でした。いずれも多数の住民による署名活

動が実施されました。

総合医療センターが果たすべき役割に対する住民の期待は非常に大きく、総合医療センターの早期整備の必要性について、その趣旨は十分理解できることから審査の結果、いずれの陳情も採択しました。

なお、趣旨採択とすべきとの意見も半数近くありました。



出雲市立総合医療センター



請願・陳情の審議結果

【請願】

請願番号	件名	提出者	審議結果
1	稗原コミュニティスクールプール改築整備についての請願	出雲市稗原町2859 稗原自治協会 会長 矢野 克夫 他2名	趣旨採択 (賛成全員)
2	都市計画道路大曲来原線の新崎交差点～大津里道踏切間の道路拡幅並びに大津里道踏切の改修工事に関する請願	出雲市大津町1727-5 大津自治協会 会長 石原 誠一 他4名	採択 (賛成全員)
3	WTOおよび日豪EPA／FTA交渉に対する請願 (意見書提出)	松江市御手船場町557-7 労働会館内 フォーラム平和・人権・環境しまね 代表 杉谷 肇	採択 (賛成全員)
4	保険業法の制度と運用を見直し、自主的な共済の保険業法適用除外を求める請願(意見書提出)	出雲市大津朝倉2丁目6-1 出雲民主商工会共済会 理事長 金山 政史	継続審査 (賛成全員)
5	畜産飼料価格高騰に関する請願(意見書提出)	出雲市今市町95 いずも農業協同組合 代表理事組合長 萬代 宣雄 他5名	採択 (賛成全員)

【陳情】

陳情番号	件名	提出者	審議結果
1	地域医療体制の充実強化に資する出雲市立総合医療センター整備計画の早期実現を求める陳情	出雲市姫原町3丁目7番1号 連合島根出雲地域協議会 議長 日野 雄介 他1名	採択 (賛成全員)
2	市道高松95号線の改良整備についての陳情	出雲市松寄下町703-1 高松自治協会 会長 寺本 昌之 他5名	採択 (賛成全員)
3	市道川跡226号線(通学路)の拡幅についての陳情	出雲市荻杼町211 川跡自治協会 会長 佐藤 義太 他4名	採択 (賛成全員)

【継続審査中の請願・陳情】

請願番号	件名	提出者	審議結果
8 (平成18年度請願)	リハビリテーション医療の日数制限撤廃の意見書採択を求める請願	松江市嫁島町9-35 島根県保険医協会 会長 古沢 正治	採択 (賛成全員)
陳情番号	件名	提出者	審議結果
33 (平成18年度陳情)	総合医療センターの整備計画の早期実現を求める陳情	出雲市万田町691 平田地域自治協会連合会 会長 荒木 國夫 他2名	採択 (賛成全員)

意見書の審議結果

【意見書】

意見書番号	件名	審議結果
1	リハビリテーション医療の日数制限撤廃を求める意見書	採択 (賛成全員)
2	WTOおよび日豪EPA／FTA交渉に対する意見書	採択 (賛成全員)
3	畜産飼料価格高騰対策に関する意見書	採択 (賛成全員)

総合医療センター対策特別委員長に聞く
病院経営を健全化するための運営形態は

総合医療センター対策特別委員会 板倉明弘委員長

インタビュー 広報委員会 松村豪人副委員長



板倉明弘委員長

松村 早速、六月十九日には第一回の会議がありましたね。

板倉 市では、この総合医療センター

松村 総合医療センター対策特別委員会の設置の目的について教えてください。

板倉 出雲市立総合医療センターは、平田地域を中心とする出雲圏東部を中心に、長年にわたる地域医療を確保するうえで重責を果たしてきました。

唯一の市立病院として、また、新市にふさわしい病院としてのような役割を果たしていくのか。これらを議論するために、出雲市議会ではこのたび「総合医療センター対策特別委員会」を設置しました。

が果たすべき機能や役割は何かということについて、合併当初から約一年あまりかけて、病院

改革推進委員会や、地域医療に関する有識者会議を経て議論してきました。そして、本年三月に「市立総合医療センターおよび健康福祉拠点施設整備基本計画」の報告があったところで、当委員会は、この基本計画について、経営健全化などを念頭に置き、より掘り下げた検討を行っていきます。今後約二カ月かけて、病院の機能や運営形態など集中審議を行っていきます。

松村 国では医療制度改革が進められています。医療分野では、病院と病院、あるいは病院と診療所の役割分担が急速に進められています。

病院を取り巻く環境が大きく変化するなか、総合医療センターの役割、使命としてはどのようなことが期待されているのでしょうか。また、この役割を反映した整備基本計画の概要はどのようなものでしょうか。

板倉 今後、総合医療センターは、大学病院、県立中央病院などとの連携のもと、出雲医療圏域において不足している医療を担うことが大きな役割の一つです。具体的には、出雲医療圏域では回復期医療（寝かせきりにせず、リハビリを行うことにより住み慣れた家に帰っていた

くための医療）のベッドが、百五十床必要であるにもかかわらず不足しているのが現状です。総合医療センターには、新たに不足している四十床のベッドを整備し、回復期医療を担ってもらわねばなりません。

そして、介護保険制度が、病気を事前に発見する予防重視に転換していることを受け、健診や人間ドックなどの「予防医療」を充実させる必要もあります。

また、市の直営診療所への医師派遣による支援、高齢者医療、救急医療体制の堅持など五つの役割を果たしていく必要があります。

これらの役割を果たすため、現在の病院を三十九億円かけ、新病棟建設や医療機器の導入を実施しようとするのが、基本計画の主なものとなっています。

松村 第二回の会議では委員からどんな意見が出ましたか。また、結論はいつをめどに出される考えですか。

板倉 整備計画につい

て、医師確保の観点から九月定例市議会までに結論を出すべきとする意見や、反面、経営を左右する運営形態については慎重に議論すべきとの意見がありました。これは当然の意見です。しかしおおむね、九月定例市議会までには方向性を出すべきという意見が多数でした。

松村 全国で一千ある公立病院のうち、約六割が赤字であると言われていています。総合医療センターも、その例外ではなく、一層の経営改善が求められる一方、従来どおり地域にとって必要な医療を提供していく重責がありますね。

板倉 総合医療センターについては、平成十八年度決算では約三億五千万円の収支不足となりました。ただし、市の一般財源からの赤字補てんはなく、大半は減価償却費と病院の内部留保資金で対応しています。総合医療センターでは、効率的な病院運営のため、まず医師の確保

四名採用し、現在十五名体制で運営しています。また、業務委託の見直しや一般病床数の見直しにより支出抑制ならびに収入増に努力されています。

病院の運営形態についても、見直しが必要です。行政からは独立行政法人との提案がされていますが、将来にわたり持続可能な運営、つまり経営の健全化を見据えた場合、この運営形態が妥当なのかどうか、今後の議論のポイントになっていこうかと思えます。

松村 六月二十六日には第二回の会議があり、整備計画を推進すべしとの陳情二件が採択されました。

板倉 はい。陳情は本会議においても採択されましたが、これからが本番です。総合医療センターが、市民の皆さんのご期待に応え、しかも私たちの将来世代に負担を残すことがないよう、さまざまな角度から慎重に議論を行ってまいります。

市政のここが聞きたい

一般質問

6月定例市議会では17人の議員がそれぞれ以下の項目について質問を行いました。1人1問ずつ選んで(◎印のもの)掲載しています。なお、原稿は質問した議員自身が要旨をまとめたものです。

荒木 孝 議員(11ページ)

- ◎梅雨入り、出水期を迎え、昨年の大災害の反省、教訓を生かすことができるのか
- 春の統一地方選挙の斐川町長、町議選挙の結果を受けて今後の出雲市の対応について
- 災害復旧工事の現況について
- 出雲市地域防災計画について

松村 豪人 議員(11ページ)

- ◎出雲市立総合医療センターについて

勝部 順子 議員(12ページ)

- ◎高齢者・障害者の交通手段の確保について
- 外国籍の児童(ブラジル国籍)に対する支援について
- 市民への周知徹底について

米山 広志 議員(12ページ)

- ◎出雲ガス株式会社
- 耕作放棄地
- 神西湖産シジミ
- 県立湖陵病院の跡地問題

板倉 明弘 議員(13ページ)

- ◎大津町地区での大規模墓地開発問題について
- 地域学校運営理事会の運営方法と課題について

石川 寿樹 議員(13ページ)

- ◎生ゴミの堆肥化
- ユースホステル跡地の整備
- 寄贈を受けた美術品の管理

遠藤 力一 議員(14ページ)

- ◎出雲市の財政は大丈夫か
- 多重債務者相談へ対応を急げ
- 児童虐待への取り組みは

長岡 幸江 議員(14ページ)

- ◎「新しい公共」としての地域交流活動拠点について

小汀 英久 議員(14ページ)

- ◎行政に対する暴力について

原 隆利 議員(15ページ)

- ◎宙に浮いた年金記録
- 増加する自殺
- 今後の湖陵病院

萬代 弘美 議員(15ページ)

- ◎障害児の放課後支援の充実について
- 住民税など相次ぐ負担増の中で、高齢者への負担軽減策の実施を
- 「消えた年金問題」などに対し、特別な体制をとり年金受給権を保障すること

川上 幸博 議員(16ページ)

- ◎市の農林業施策について
- 財政の健全化は保たれるのか

大国 陽介 議員(16ページ)

- ◎保険料の値下げなどで安心できる国民健康保険を
- 日本が行った侵略戦争を正当化する動きについて
- 子どもの安全と成長のために、放課後児童クラブの充実を

珍部 全吾 議員(17ページ)

- ◎地域経済の再生について
- 条例に定める12月の各種税の引き落とし日について

高野 成俊 議員(17ページ)

- ◎松くい虫防除事業について
- 大津町来原の墓地問題について

直良 昌幸 議員(18ページ)

- ◎㈱イズミの「ゆめタウン出雲」の出店について伺う
- 市長の市政運営の基本姿勢について伺う

西尾 敬 議員(18ページ)

- ◎教育環境の整備について
- 出雲市立総合医療センターの整備について



乙立小学校付近の冠水状況（平成18年7月豪雨）

荒木 孝

出水期を迎え、去年の大災害の教訓を生かすことができるか



梅雨に入り、出水期を迎えた。三名の尊い人命を失い家屋、農地に甚大な被害をもたら

した、去年の豪雨、大災害が発生してから早くも一年が経った。災害を受けた教訓を生か

さねばならない。来島ダムに関する意見交換会で示された、中国電力が実施する来島ダムの操作などについて監視、監督、指導

たのか。防災計画で、避難指示を避難命令に置き換えることで行政の責任、補償があるのか伺う。

総務部長

中国電力

早期化「大雨洪水警報が発令され、ダムの水位が六時間後に二十一メートルを超える」と判断した場合放流を開始する」としているが、この判断について行政もかわる必要はないのか。

防災計画の避難命令が直接、補償などに結びつかないと考えます。

松村 豪人

市立総合医療センターの整備を早期に



市立総合医療センターについては、新市にふさわしい病院として生まれ変わるため、「総合医療センター改革推進検討委員会」の

中で有識者を交え検討が重ねられてきた。今年三月の検討結果の報告では、今後必要とされる予防医療、出雲医療圏域で不足して



出雲市立総合医療センター及び(仮称)健康福祉拠点 施設整備計画基本計画書

いる回復期医療などの機能を備えた病院施設を整備すると明記されている。

なっているのか。このことについて市長はどう受け止めるのか。

しかし、この計画が一向に進む気配がないことから、地域からは約二万人分の署名簿が提出された。合併協定に挙がっていない事業も開始されていく中で、医療福祉はおろそかに

市長 市立総合医療センターについては、合併協定の中で現行の通り新市に引き継ぐと確認し、合併初年度から病院機能などについて議論してきました。総合医療センター整備計画の促進について

関係地域、関係団体から膨大な署名簿が提出され、医療センターに対する期待が大きいことをあらためて実感しました。

このような状況を受けて、今年中には計画の着手を明確に進めたいと決意しているところです。

勝部 順子

福祉タクシー制度の対象者を障害者手帳二級の方まで拡充を



もっと自由にまちに出かけたい

現在、障害者手帳一級の方、車イスで外出する方などに社会参加促進を目的にタクシー券が交付されている。

市長

①対象者の状況
②対象者の利用状況
③対象者を障害者手帳二級の方まで拡大することについて伺う。

①身体障害者手帳一級所持者は二千二百六十五人です。車イス使用者や、ストレッチャー使用者の把握は十分にしているません。

②一級の方の使用は六百三十一人。車イス使用の方が三百十六人。ストレッチャー使用の方が二百二十五人です。

交付枚数に対する利

米山 広志

出雲ガス株式会社所有の土地・建物の賃貸契約を問う



出雲ガスは、昭和三十三年三月二十七日に設立され、ガス事業、電気供給事業などが行われている。出雲市は

利用率は、平成十八年度実績で一級所持者の方が七三・七％。車イス利用者が五一・四％。ストレッチャー利用者が二三・六％です。

せっかくのサービスの利用率が低いようだが、その分二級の方まで対象にできるのではと考える。タクシー券の枚数を少し減らしても実施すべきだ。市長の考えを伺う。

市長

一級所持者の方二千二百六十五人分確保していても、実際の交付を受けられた方が六百三十一人。半分も利用されておらず、財源的に二級の方まで拡充できるのではとのご指摘よくわかりました。勉強してみます。

三万二千株、二〇％出資し筆頭株主である。①市は筆頭株主であるが、市からの役員派遣がされていない。その

理由は、②中国地方で都市ガス業者に出資している自治体数は、③今市町一五一番地の二の土地および建物の権利者は、出雲ガス株式会社。その建物に総務省届出団体が入居している。賃貸契約がされているか伺う。

財政部長

①筆頭株主とはいえ、市の監

査対象となる出資率二五％に満たない法人です。経営も堅調に推移しており、経営そのものは民間の自立性に任せるべきとの考えから、役員派遣は現在考えていません。

②全部で十三の都市ガスがあります。自治体の公営企業を除く十一事業のうち、出雲市以外では、尾道市の因島



出雲市が出資しているガス会社



大津町来原地区の大規模墓地開発現場

ガス、浜田市の浜田ガスの二つの市が出資しています。
 ③現在県会議員の事務所として、土地・建物賃貸契約を締結し、資

産の有効活用をされています。なお、この事務所は、総務省届出団体の事務所としても兼用されています。

板倉 明弘

大規模墓地開発工事をこのまま進めさせていいのか



この墓地開発は、計画当初から景観保全の面や、豪雨時の土砂崩れの不安や心配が地元住民からあった。さらに事業者の虚偽の許可申請や、禁止されている墓地用地へ根抵当権を設定する不法な行為が行われていたことなどから、今後の墓地経営に不安があり、地元住民は反対している。

条件をつけて出した許可についても、事業内容の説明会や工事着手に先立ち、工事説明を行い理解を得るといふ条件を守らず工事が始められたため、許可の取り消しを求める申し入れがなされている。本市の墓地などの許可規則に法的な不備があると思うが、規則改正を行う考えはないのか。また、地元住民と

事業者との関係修復策についても伺う。

市長 「墓地埋葬等に関する法律」は、行政処分に関するものを規定したものではなく、墓地経営者に利用者を尊重した高い倫理性を求め、事業者には、現行法および許可に付した条件を厳守することを強く指導するという立場での法律です。基本的には不備はないと考えます。

また、地元住民の懸念を十分頭に入れて対応していくことが、重要だと思っています。事業者の西勝寺は、前面に立って地元の苦情などの受け付け、あるいは今後の経営にあたって細心の注意を持って誠実にやっています。

石川 寿樹

生ゴミの堆肥化

①現在、給食センターで発生する食物残さや調理くずは、出雲環境センターで「出雲ゆうきコンポ」として堆肥化されている。



同様な方法で、飲食店などで発生する食物残さも堆肥化ができませんか。

②先般、神西湖漁協ではシジミの残留農薬問題で、出荷を自主的に停止する事態に追いこ



出雲環境センターで作られる「出雲ゆうきコンポ」

まされた。こうしたことを未然に防ぐためにも、神西湖周辺や十間川水系一帯をできるだけ農薬や化学肥料を使わない環境保全型の農業ゾーンとして位置づけてはどうか。

きコンポ」を無料で配布するなど、有機肥料による土づくりをすすめてはどうか。

市長 ①市内の飲食店などで発生する食物残さを出雲環境センターで受け入れることについては、現在のところ、性状が安定していないこと、搬入量が施設の処理能力を大きく超えること、施設の大規模な改造が必要であるなど、クリアすべき課題があります。

夕張市の財政破たんがクローズアップされ、「出雲市は大丈夫なのか」という声が市民から多数寄せられている。
新庁舎、出雲阿國座などの施設建設が本格化する今、あらためて出雲市の財政状況を市民の方に分かりやすく伝え、理解を得る必要がある。

遠藤 力一

出雲市の財政は大丈夫か



②この度、県東部農林振興センターやJAいずもなどの関係団体と、神西湖流域をモデルに、環境保全型農業の推進施策を検討する研究会の立ち上げ準備に入ったところです。流域の農業者の協力を得て、できるだけ早い段階で環境保全型農業に取り組み考えます。その際には「出雲ゆうきコンポ」の活用による土づくりも検討します。

①夕張市の破たんの原因となった「一時借入金」の有無。
②夕張市が行ってきたような粉飾行為を見破るために、一般会計だけでなく公営企業会計や第三セクター、公社にまで目配りした、四つの指標に基づく出雲市の財政状況について伺う。

市長

①出雲市で

は、資金不足の解消は、平成十七年度一般会計では、各種基金、他会計現金の運用で対応したため、一時借入金の実績はありません。平成十八年度も年度を越えた赤字補てんのな一時借入金は一切ありません。
②平成十七年度は「実質赤字比率」は、一般会計などに実質赤字がないためゼロです。「連結実質赤字比率」

長岡 幸江

「新しい公共」としての地域拠点のあり方



の指標も問題はない状況です。「実質公債費比率」は、平成二十三年ごろにピークを迎える試算です。その段階で二二%〜二三%ぐらいで抑えます。そのため政策的な予算の切り詰め、経常的な経費の切り詰め、そういうことも平成二十年度からやっていきます。

地域社会における人々のニーズが多様化し、増大する中、従来の公共サービスがカバーしきれない部分を地域住民が担っている。これが「新しい公共」といわれている。二十一世紀の地域活動は、一人一人の思いをつないで地域社会を変えらるということであり、そこから「新しい公共」を担い地域をマ

ネージメントしていくことが課題である。地域住民の自主性と責任においての人づくり、地域づくりをどう推進展開していく考えか伺う。

市長

国内外にわたる新しい動向の中で、明治以来の感覚の大転換を図らなければならぬ基本的な問題提起をされるとともに、地域の立場からコミュニ

ティセンター、自治協会のあり方をたずねておられますが、二十一世紀を迎えた中で、自治協会に加え、コミュニティセンターという組織を発足させて、住民主体のまちづくりの

小汀 英久

行政に対する不当要求を伺う



実現を考えていきます。住民自治による新しいコミュニティづくりの大きな曲がり角の中でわれわれの責任は重いという思いで頑張っていきます。

行政に対する不当な要求に対して、行政側の対応は万全なのか。行政に対する不当な要求として、例えば図書購入、許可・認可に関すること、言葉の暴力、長時間の業務妨害などがあるが、当市ではどうか。職員への対応マニュアルは完備されているか伺う。

市長

職員の対応マニュアルは旧出雲市において、行政対象暴力などに対して、組織的に取り組むため、平成十六年十月に「出雲市不当要求行為等防止対策要綱」を制定するとともに、「不当要求行

為等対応マニュアル」を策定していました。合併と同時に、この要綱およびマニュアルを新市全域に即時施行し、また各所属長に対し、職員に対する適切な指導監督を促し、再度全職員に不当要求行為などに対する周知および意識の高揚を図ったところです。

「不当要求行為等対応マニュアル」は、平素からの心構えや具体的な対応要領のほか、対応責任者の指定、通報手順などの体制づくり、関係機関などとの連携について定めています。

書類の作成・署名・押印

暴力団は「一筆書けば許してやる」などと説き伏せたり、後日金品要求の材料などに悪用します。また、暴力団員等が社会運動に名を借りて署名を集めることがありますので署名や押印は絶対禁物です。



対応の人数

相手より優位にたつための手段として、常に相手より多い人数で対応し、役割分担を決めておく。



本市においては、このマニュアルに沿ってき然とした態度・意識を保持しながら、行政

相手の確認と用件の確認

落ち着いて、相手の住所・氏名・所属団体名・電話番号を確認し、用件の確認をすること。代理人の場合は、委任状の確認を忘れないように。



対応の時間

対応時間が長いと、相手のペースにはまる危険性が大きくなります。可能な限り短くすること。最初の段階で「何時には会議がありますから何時までならお話を伺います」など告げて対応時間を明確に示すこと。



出典:不当要求行為等対応マニュアル(出雲市)

対象暴力に迅速かつ適切に対処していきま



島根社会保険事務局出雲事務所

年金問題が大ききな社会問題となっている。①どうしてこのような問題が発生したのか。②どんな人が該当するのか。

③出雲市民で該当する人はどれぐらいいるのか。④手掛かりとなる手書き記録は市に存在するのか。

原 隆利

宙に浮いた年金問題



⑤該当すると思われる人はどうしたらよいのか。

市長 ①社会保険事務所の年金番号の統一

時点で、問題が発生しています。パソコンの入力ミス、社会保険事務所内部の事務的ミスが大きいと思われるからです。②該当となるのは、おもに国民年金から厚生年金に移動した方、またはその逆。転宅し、住む自治体が変わった方。職場が変わった方

などで、年金記録の変更手続きをしなかった方です。③国より一元的な処理がなされており、出雲市民の該当者数は特定できません。④旧出雲市のものは廃棄されています。しかし、平田、佐田、湖陵、大社は一部保管されています。⑤本人からの申し出により調査されますので、電話または社会保険事務所の窓口で確認してください。

萬代 弘美

心身に障害のある子どもたちに充実した放課後保障を



学齢期の障害児の発達や成長を保障するためにも、父母が安心して働く上でも、障害児が豊かに放課後や休日、長期休暇を過ごす居場所が必要である。

障害児の放課後児童クラブを設置して、生活と遊びを保障し、安心・安全な居場所を充実させることを求める。

健康福祉部長

一般の放課後児童クラブへの参加を、積極的に保障する条件整備の充実が必要である。また、地域の中に障

障害を持つ子どもの日中の支援対策として、放課後児童クラブでの受け入れや、障害児自立支援法に基づき、昨年十月から児童



スクラム教室で放課後を過ごす子どもたち（サン・アビリティーズいずも）

デイサービス、日中一時支援事業を実施しています。

現状は、どこも受け入れがいつぱいで利用が制限され、夏休みを前にせっぱ詰まった相談が寄せられている。日中一時支援事業を拡充し、早急に対応すべきである。

健康福祉部長

実態をさらに検証して、検討します。

県立出雲養護学校のハッピーアフタースクール事業は県の責任で継続させ、関係市町との連携で、施設や指導員の体制など充実を図るべきだ。今後の対応について伺う。

健康福祉部長

市内で二十三人の利用があり、市は補助金の二分の一を負担しています。この事業は今後とも県の責任におい

て引き続き事業を存続し、実施するよう要望します。

川上 幸博

**農業活性化のために
農林振興計画の策定を**



出雲市の農業を取り巻く環境は、後継者不足や荒廃農地など多様な問題がある。現状や課題に対し、主な柱として、消費者の視点から消費者二

ズを反映した農業生産、生産者の視点から基盤整備や担い手育成、地域的視点から山村の持つ環境保全など多面的機能活用が重要である。以上の三つ



アグリビジネススクールでの柿のせん定講習

のシステム作りと施策を体系別に分類し、システムごとに数値目標を設定して事業効果の分析を効果的に行う農林振興計画を策定するのか伺う。

産業振興部長

二十一世紀出雲のグランドデザインおよび前期基本計画があり、これを農林業振興計画と位置づけています。基本計画の中で、主要課題については目標値を掲げ、平成十六年を基準として二十一年度を目標年度にしています。

また、農業施策については、農業経営対策、生産振興対策、消費交流対策、施設対策、農村整備の五つの柱からなっています。林業では、森林整備対策、林業振興対策の二本柱で取り組みをしています。

農業・林業合わせて七つの柱の中に六十六事業を設け、農林業の振興に努めています。さらに、これらの振興策について本年度中に計画の補強、強化をしていきます。

大國 陽介

**高すぎる保険料は引き下げ、
安心できる国民健康保険を**



国民健康保険は、その土台を崩すような危機に陥っている。保険料を滞納し、全額自己負担となる資格証の交付も増えている。社会保障および国民保健の向上を目的とし、住民に医療を保障するための制度である

国保が、逆に社会的弱者を医療から排除している現況は放置できない。医療を受ける権利を奪う資格証の発行は中止すべきであり、高すぎる保険料は引き下げべきと考えるが、いかがか。

市長 一年間保険料を納付されない場合、資格証を交付することが義務づけられています。

本市の場合、あくまでも保険料の納付意欲を損なわないよう短期証を有効に活用して納付促進につなげる考えです。短期証の更新の際に相談を呼びかけても反応がなく、納付されない場合に、資格証を交付することを基本にしています。

われわれも支えていきま
すので、本当



に困っておられる家庭に対しては、相談に応じていきます。
現在、基金を充当して保険料を抑制しては、決算状況を見ながら検討します。財政運営は、限界に達しつつあり、国保財政を充実強化し、保険料の低減のための措置を国に要望しており、働きかけを今後も強化します。

珍部 全吾
地域経済の再生



①かつて市内経済の中心であった企業の倒産が相次いでいる。こうした現状に対し市長の所感を伺う。

②県の主たる産業のひとつは公共事業だと思っているが、市発注の公共事業の見通しを

伺う。

③公共事業が減少する中で、多角経営や業種転換などを図っている企業もあるが、なかなか対応できない状況にある。市として救済する制度はないか。

市長 ①古くから本
地域で活動されてきた企業などの閉鎖に、心を痛めています。

本市でも、業歴の長い企業が業績不振を改善できず、倒産する事案が目立っています。財務と経営の力量を備えた役員の有無が企業存続の鍵となるという指摘もあります。

②市としては、厳しい景況にある中で、企業誘致や地元企業の新たな発展のためにいろいろな支援を行っています。また、構造改革や財政難などで公共とし

てのサポートが難しい中、県内では最強の投資活動も行っています。

③現在は、利率が低く、限度額の高い小規模企業育成資金など、県の制度融資を中心に融資施策を行っています。現在三十億円の融資枠を確保しています。

また、市独自の制度として、融資の際の信用保証料補助を行っています。昨年度から、一般設備資金も補助対象とし、一層の負担軽減を図っています。

高野 成俊
松くい虫防除事業を問う



松くい虫防除のため
の空中散布の際に、散布周辺地域の方から市に、健康被害の申し出があったと聞く。その対応はどのようになされているのか伺う。

市長 市が行った空中散布に関するアンケートでは、病院へ行

中散布が実施され、私も現地で散布の現状を確認した。市では、薬品飛散の状況を把握すべく、落下確認紙を置いて確認するということであったが、その結果を伺う。

産業振興部長

落下確認紙は、散布区域周辺百四十八カ所に置き調査しました。結果は、すべての個所において飛散は認められませんでした。

散布同日に民間でも実施され、散布地域で高校生が薬品を浴びたという報道があったが、今後の対応と指導について伺う。

産業振興部長

今後は、民間が実施する自主防除事業についても、県などと協議をし、市の立場で助言などをしていきます。



ヘリコプターによる空中散布

直良 昌幸
株式会社イズミの「ゆめタウン出雲」
出店について伺う



平成十六年より非常に強い危機感をもって対策に取り組んでこられた、出雲商工会議所と各商工会加入参加の出雲地域共同店舗協議会においては、五月十二日「ゆめタウン」出店に関する島根県の開発許可と中国四国農政局のイズミ出店用地

の農地の転用許可に対し、法的な問題を検討され、開発許可の処分を取り消しを求め、不服審査請求を申し立てていくことに決定されたことについて、

①市長の所感は。
②市街地および周辺の商店と共存は可能か。
③改正された中心市街



建設工事が始まった「ゆめタウン出雲」

地活性化法に基づく国の支援の申請認定は可能か。

④認定された場合、何が期待されるのか。
⑤開発地区内の周辺住民の人権と環境悪化の施策は万全か伺う。

市長 ①イズミ出店について議会は賛同されたし、時代の動きと思います。
②大型店と既存店舗の役割分担、すみ分けを促します。
③現在、内閣府と協議

西尾 敬
平田地域の教育環境の整備について



小・中学校の統合に併せた施設の整備および校区の問題などについて伺う。

①小規模小学校の統合に併せた、幼稚園との一貫教育をめざす校舎の整備。
②旭丘中学校改築後の平田地域の校区の問題。
③幼稚園整備との関連も含めた平田小学校の

中です。
④具体的にどういうことになるのかという問題もありますが、活性化認定区域となった段階で、総括的にいえば補助金などのかさ上げがあります。
⑤周辺住民の良好な生活環境の保持は重要な課題と考えています。市としては、交通、騒音問題など、イズミに対し指導をしていきます。

改修。
④老朽化がひどい平田、大社の給食センターの改築について。

教育長 ①小学校の統合再編に併せた校舎の改築については、予算のめどと全体計画が示された時点で、地域との話し合いに入るべきと考えています。
②中学校の校区については、灘分地域は新中

学校への校区、平田新田については、地域の皆さんと話し合い日々決める考えです。光中学校は、生徒数の推移を見ながら、今後地域の皆さんとの話し合いの中で進めたいと考えています。
③平田小学校の改築については、大規模改修か建て替えるかは今後の進め方ですが、時期については財政計画の

中で明らかにします。また、平田幼稚園は老朽度なども勘案し十分検討します。
④給食センターの改修については、大社は出雲に取り込み、新給食センターの対象校に出雲の北東部を取り込み、平田地域の中に建設する考えで本年度から準備を始めていきます。



昭和42年に建設された平田給食センター

「政務調査費使途基準等検討会」座長に聞く
政務調査費使途基準に加え、詳細なガイドラインを策定

座長 原 隆利議員

インタビュー 広報委員会 勝部順子委員長



原 隆利 座長

になりましてが、まずその背景からお聞きします。

原 政務調査費は地方自治法が改正され、平成十三年から各自治

体ごとに条例を設けて交付できるようになりました。

政務調査費には、となく市民の皆さまから「使途が不明朗だ」「議員の第二の報酬ではないか」といった批判があります。出雲市議会では、政務調査費の使途基準について、より詳細なガイドラインを設けました。この検討会の座長を務められた原隆利議員に、その目的や内容を聞きました。

勝部 このたび「政務調査費使途基準等検討会」を設置して、使途基準を明確にすること

出雲市も、条例を設けて交付できるようになっています。この政務調査費は、議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、議会の会派または議員に交付することができます。出雲市は本年度から年間一人当たり四十五万円が会派を通じて交付されます。交付にあたっては領収書の提出を必要とします。また、とかく誤解を

招きやすい使途に明確な基準を設けて、調査研究の経費であること、を明らかにし、市民にもその詳細を公開していくようにするものです。

勝部 年額四十五万円は県内では最高額です。市民の皆さんの注目度も高いと思われませんが。

原 そうですね。だからしっかりと基準を作ろうと、各会派から一人ずつ選出し、ずいぶん検討会を重ねました。まず全議員に「調査研究費とは何か」を理解してもらわねばなりませんからね。最後には全国市議会議長会への法制の専門家においでいただき、詳しい説明も受けて作り上げました。現段階では、全国的にも珍しいほどの厳しい内容にしました。

勝部 議会活動の基礎となる調査研究に経費がかかることはわかりませんが、議員には普段の後援会活動や政党活動もありですね。

原 そこなんです、ポイント。政務調査費も貴重な税金ですから、後援会活動や政党活動に使われてはいけません。その線引きが非常に難しく苦慮しましたが、議員が高いモラルを持つことが重要ですから、使途基準の明文にしっかりと書き

入れました。
勝部 例えば、政党が主催する「地方分権時代の議員の役割」というテーマの講習会に出席した場合、政務調査費が支出できるでしょうか。

原 なるほど講習会の中身は議員の調査研究に必要な事柄ですが、政党が主催しているわけですから、政党活動と、議員としての政務調査活動の区別がつきにくくなります。したがって、これは「支給できない」というのが結論ですね。今回の基準では、疑わしきには支給しないということにしました。

勝部 では、普段の議会活動での電話代や車のガソリン代などはどうでしょう。

原 それらは一般の生活にも使用するものだから、調査研究のための支出であることが明確であれば認めることにしました。もちろん領収書の提出が必要です。

勝部 領収書はすべて提出が必要ですか。

原 国会議員は五万円以上が基準となっていますが、出雲市は円から提出が必要ですが、また、残余がある場合は市に返還することになります。

勝部 政務調査費の使途の公開はどうなっていますか。

原 年度末にそれぞれ会派で収支報告書をまとめて議長に提出することになっています。これも情報公開の対象になっていきますから、市民の皆さんのチェックもお願いしたいですね。

ともあれ、議員が高いモラルをしっかりと持つことが重要だと考えています。



政務調査費研修会 (5月22日)

できない」というのが結論ですね。今回の基準では、疑わしきには支給しないということにしました。

視察報告

総務委員会

『「こふD.O.計画」に学ぶ』

7月1日～3日

甲府市、原村、諏訪市の視察を行いました。このうち、甲府市の視察について報告します。

甲府市では、「甲府地域情報化計画」を策定し、電子行政サービスの充実に取り組んでいます。特筆すべきは、「こふD.O.(ダウンサイジング・アウトソーシング)計画」です。行政においては、さまざまな業務でIT化が進んでいます。この全体像を把握できていないのが実状です。また、従来業務にシステムを合わせようとするあまり、初期投資、維持管理・更新経費が、大変

割高になっていきます。IT経費は必要なコストと、安易に判断される傾向にあります。そこに無駄があります。

こうふD.O.計画は、徹底的な検討をもとに、システムのスリム化と業者への発注・契約内容の大幅な見直しを進め、長期的なコスト削減と、効率的で安定的なシステムを



甲府市役所にて

実現しています。甲府市の縮減額は今後十年間で、二十九億四千百万円あまりに上るとのことです。甲府市担当職員のと、誇りと熱意が伝わる説明に、現場からの改革の有効性を感じました。

(福代 秀洋 記)

議会傍聴にいらっやいませんか

本会議の傍聴

議会には、年4回(3月、6月、9月、12月)開かれる定例会と、必要に応じて開かれる臨時会があります。

本会議は公開でおこなわれるため、自由に傍聴できます。お気軽にお出かけください。

詳しくは議会事務局までお問い合わせください。



広報委員会編集作業

編集後記

五月の臨時議会で新議長が誕生し、議会も新体制になりました。あらたな広報委員により、第9号の市議会だよりをお届けすることができました。

二年ぶりで広報委員になり、作業が大変スピーディーになっていることに驚いています。編集委員の皆さんの熱心さに感動です。

今号から、一般質問をした議員の顔写真を載せることにしました。旧出雲市の創刊号から携わってきた者の一人として、感慨深いものがあります。議会の活性化にも役立つのではないかと思います。

今後も市民の皆さま方に、親しんでいただけるような紙面づくりに取り組んでまいります。皆さま方の声を、ぜひともお寄せいただきますようお願い申し上げます。

(勝部 順子)

議会に関する問い合わせは

〒693-8530 出雲市今市町109-1

出雲市議会事務局

電話(0853)21-6579 ファックス(0853)24-1720

ホームページ <http://www.city.izumo.shimane.jp/>

出雲市ホームページの中の **出雲市議会** をクリック

メール gikai@city.izumo.shimane.jp

広報委員

委員長	勝部	順子
副委員長	松村	豪人
委員	山根	陽介
委員	萬代	輝正
委員	板倉	一樹
委員	石川	壽樹
委員	高野	成俊
委員	小戸	恭一
委員	板倉	明弘
委員	杉谷	寿之
委員	宮本	一朗
委員	今岡	一朗